



下記事業所の設置・整備に係る不動産を施工、販売又は賃貸したことを証明します。
 なお、当該不動産の登記事項証明書及び(請負・販売・賃貸借)契約書の写を添付します。

(様式第 17 号 設置・整備費用申告書項番__番)

労働局長 殿

道県労働局
受理印

1 証明者 (施工、販売又は賃貸を行った者)	フリガナ 法人名 (※個人事業の場合、屋号名等を記入して下さい)		
	フリガナ 役職・代表者氏名 (※役職名は、法人の場合のみ)		印
	主たる事業所の所在地 〒 - 電話番号 ()		
	証明書作成担当者	所属(部課)	電話番号 ()
	証明年月日	平成 年 月 日	
2 設置・整備事業主 (施工、販売又は賃貸の相手方)	フリガナ 法人名 (※個人事業の場合、屋号名等を記入して下さい)		
	フリガナ 役職・代表者氏名 (※役職名は、法人の場合のみ)		印
	主たる事業所の所在地 〒 - 電話番号 ()		
3 証明に係る不動産の状況	地番		
	新・増設、販売、賃貸に係る部分の面積: m ²		
	契約締結日	平成 年 月 日	(新・増設、販売の場合) 引渡日 平成 年 月 日
	(賃貸の場合) 賃貸借契約期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
4 費用額	(施工の場合) 工事費総額	円(税込)	(うち受領済額 円)
	(販売の場合) 販売価格	円(税込)	(うち受領済額 円)
	(賃貸の場合) 年額	円(税込)	(うち受領済額 円)

設置・整備事業主記載欄	証明者と以下の関係で (ない ・ ある)
設置・整備事業主が法人の場合	
① 設置・整備事業主の代表者・② 設置・整備事業主の代表者が代表者の法人・③ 設置・整備事業主の代表者の配偶者・④ 設置・整備事業主の代表者の配偶者が代表者の法人・⑤ 設置・整備事業主の代表者の3親等以内の親族・⑥ 設置・整備事業主の代表者の3親等以内の親族が代表者の法人・⑦ 設置・整備事業主の取締役会その他これに準ずる機関の構成員(以下「取締役等」という)・⑧ 設置・整備事業主の取締役等が代表者の法人・⑨ 計画日の前日から起算して1年前の日から第1回支給決定を行う日の間のいずれかの日に設置・整備事業主の代表者と雇用関係にあった法人又は個人事業主	
設置・整備事業主が個人事業主の場合	
⑩ 設置・整備事業主本人・⑪ 設置・整備事業主が代表者の法人・⑫ 当該設置・整備事業主の配偶者・⑬ 当該設置・整備事業主の配偶者が代表者の法人・⑭ 当該設置・整備事業主の3親等以内の親族・⑮ 当該設置・整備事業主の3親等以内の親族が代表者の法人・⑯ 計画日の前日から起算して1年前の日から第1回支給決定を行う日の間のいずれかの日に当該設置・整備事業主と雇用関係にあった法人又は個人事業主	